

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第60期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 徳 田 勝
【本店の所在の場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 矢 嶋 純 一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 矢 嶋 純 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	15,723,179	15,920,824	16,648,844	15,955,819	15,523,458
経常利益 (千円)	1,339,467	1,409,697	585,909	321,663	377,626
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	922,132	973,923	361,884	212,482	332,080
包括利益 (千円)	1,126,815	1,181,398	702,948	422,079	350,014
純資産額 (千円)	13,062,506	13,996,980	14,488,298	14,698,703	14,837,097
総資産額 (千円)	19,416,110	20,491,132	20,860,721	20,682,379	20,332,097
1株当たり純資産額 (円)	1,851.76	1,984.24	2,053.89	2,083.74	2,103.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	130.72	138.06	51.30	30.12	47.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	68.3	69.5	71.1	73.0
自己資本利益率 (%)	7.3	7.2	2.5	1.5	2.2
株価収益率 (倍)	6.9	6.8	17.1	30.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,096,656	999,958	541,933	175,202	1,453,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,800	290,179	168,939	593,194	814,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,533	241,729	187,396	227,270	356,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,823,179	10,491,040	9,721,185	9,200,288	9,645,627
従業員数 (名)	712	684	672	669	659
(ほか、平均臨時雇用者数)	(71)	(69)	(64)	(59)	(54)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	15,033,186	15,080,543	15,483,933	14,649,321	14,253,862
経常利益 (千円)	1,135,870	1,328,188	409,632	156,495	275,097
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	778,467	989,044	316,696	148,137	308,576
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	10,627,531	11,224,567	11,447,177	11,496,074	11,266,645
総資産額 (千円)	16,814,927	17,583,213	17,548,722	17,042,853	16,451,837
1株当たり純資産額 (円)	1,506.57	1,591.22	1,622.78	1,629.72	1,597.20
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	110.36	140.21	44.90	21.00	43.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	63.8	65.2	67.5	68.5
自己資本利益率 (%)	7.6	9.1	2.8	1.3	2.7
株価収益率 (倍)	8.2	6.7	19.6	44.3	
配当性向 (%)	27.2	21.4	66.8	142.9	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	359 (60)	364 (58)	373 (54)	365 (49)	356 (47)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	105.3 (142.1)	112.9 (145.0)	108.8 (153.4)	118.0 (216.8)	115.3 (213.4)
最高株価 (円)	985	1,380	1,318	1,330	960
最低株価 (円)	734	847	840	840	799

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 2025年3月期の1株当たり配当額30円00銭のうち、期末配当額15円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 3 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第60期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1966年 6 月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北 5 丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
1968年 6 月	本社を東京都中野区江原町 3 丁目12番 1 号に移転。
1974年 3 月	本社を東京都新宿区榎町 3 番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
1976年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
1977年 4 月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
1981年 6 月	札幌市豊平区西岡 1 条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
1984年 4 月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
1985年 2 月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
1987年 9 月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
1988年 5 月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
1988年 8 月	結城物流センターを竣工、開設。
1990年 4 月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
1994年 9 月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
1996年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
1998年 8 月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
1999年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
2000年 4 月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：結城工場)
2004年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎 5 丁目33番11号に移転。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 4 月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
2006年 3 月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
2007年 3 月	札幌市白石区菊水 7 条に札幌営業所移転。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年 5 月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年 3 月	大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 番 1 号に大阪営業部移転。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより東京証券取引所「スタンダード市場」へ移行。
2022年 6 月	吹田市豊津町 9 番 1 号に大阪営業部移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社5社により構成されており、車関連及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の約9割を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.100%所有の间接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流㈱は主に当事業製品の物流業務を行っております。

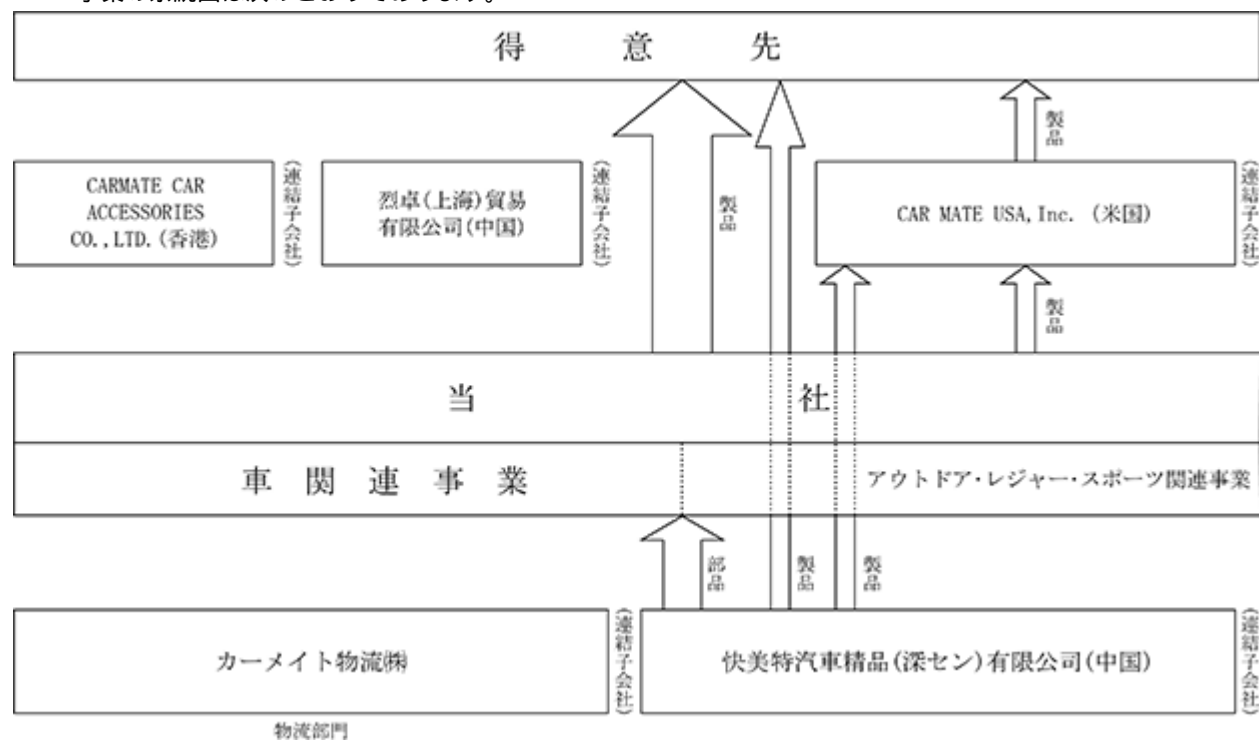
(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

(主な関係会社)

快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造・販売を行っております。カーメイト物流㈱では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の議決権の46.0%を有している関係会社(有)エム・テイ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	当社製品の物流業務をしております。 なお、当社所有の建物及び土地を賃借 しております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	事業活動を実質休止中であります。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司 (注)3	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 [100.0]	当社製品の製造・販売をしております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 2名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	事業活動を実質休止中であります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
㈲エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 100,000	資産管理	(46.0)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。
3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	619 (52)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	18 (2)
全社(共通)	22 (0)
合計	659 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
356 (47)	45.2	17.8	6,303

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	317 (46)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	17 (1)
全社(共通)	22 (0)
合計	356 (47)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
4.1	42.9	59.5	72.0	54.4

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針及び目標とする経営指標

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE 創造」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得・満足して頂ける、環境に配慮した、「安全・安心なモノづくり」を目指しております。また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係するすべての人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、売上高経常利益率10%以上、自己資本利益率10%以上、1株当たり当期純利益金額100円以上を経営目標として設定しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら不安定な国際情勢のなか、資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の長期化等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社グループは、引き続き、新製品・新サービスの市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心品質のモノづくり、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。

当社グループは製品の用途・性質の類似性を考慮し、「車関連事業」と「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の2事業に分類し、当該2事業を報告セグメントとしております。「車関連事業」におきましては、ドリンクホルダーやスマートフォンホルダーなどの車内アクセサリ、チャイルドシート、ルーフキャリア、タイヤチェーン、芳香剤や除菌・消臭剤などのケミカル類、ドライブレコーダー、ランプ類、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」におきましてはスノーボード関連用品など、多種多様な製品の開発製造を行っており、カー用品専門店、ホームセンター、ドラッグストア、ベビー用品店、スポーツ用品店やECルートなどにて取り扱っていただいております。

今後の経済情勢につきましては、国内では雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかながらも回復基調で推移することが期待されます。その一方で、資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まりや地政学リスク、米国の政策動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において当社グループは、かねてより課題と認識していた新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、サステナビリティの強化、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みを継続してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに関するガバナンス体制とリスク管理

当社グループは中長期的な企業価値向上のためサステナビリティに関する課題への対応は重要であると認識しており、経営理念に「ESG企業として地球環境に貢献」、行動指針に「社会に省資源とCO₂削減で貢献する」とサステナビリティに関する項目を掲げております。また、当社事業所（結城工場）においてはISO14001の認証を取得し持続可能な社会づくりに貢献する事業活動を推進しております。当社グループを取巻くサステナビリティに関するリスク管理についてはコンプライアンス推進委員会が業務部門ごとのリスクを識別し、リスク低減のための活動をしております。また重要課題については経営会議、その他会議体において審議され、さらに必要に応じて取締役会へ付議・報告がなされます。

サステナビリティに関する戦略及び目標

(1) 気候変動について

当社グループは持続的な成長の観点から気候変動を含む環境・社会課題への対応が重要であると認識しております。具体的な数値目標等は現段階では定めておりませんが、環境配慮型経営の一環として、製品パッケージのプラスチック使用量をモニタリングし、リサイクルが容易な紙へのシフトを推進しております。また、SCOPE 1、2をモニタリングし、社有車の低公害車への切替えを推進し、事業所の照明のLED化、空調設備の省電力機器への切替えを推進するなどCO₂排出削減に努めております。今後、これまでのモニタリング結果に基づき数値目標を設定して参ります。

(2) 人的資本と多様性について

当社は中長期的な観点から新卒採用で人材を確保する一方、即戦力となり得る人材を中途採用で確保しております。優秀な人材の確保と生産性の向上を目的として、働きがいを感じることができる社内環境の整備、多様性を尊重した人材の採用・育成・登用に努めております。ワークライフバランスの観点から有給休暇取得推進と残業時間削減については下記のとおり目標値を定め推進しております。また、業務に必要なスキルの維持・向上のため、各種資格取得を推奨しその費用を補助する制度も設けております。

指標	目標	実績（当事業年度）
有給休暇取得率	2025年3月期 50%以上	67.8%
1月当たり残業時間	2025年3月期 10時間未満	7.2時間

連結会社ベースでの人的資本についての開示は、各社の事業内容や事業規模が異なり、統一した開示が困難であるため提出会社のみを対象としております。

3 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

1．売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。この偏重を解消していくため、年間を通して販売が見込める新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
2023年3月期	7,052,593（42.4％）	9,596,250（57.6％）	16,648,844（100.0％）
2024年3月期	7,314,686（45.8％）	8,641,132（54.2％）	15,955,819（100.0％）
2025年3月期	7,148,770（46.1％）	8,374,687（53.9％）	15,523,458（100.0％）

2．特定取引先への依存度について

当社の取引先でカー用品専門店の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。カー用品専門店への依存度を分散させていくため、ECルート、ホームセンター、ドラッグストア等への販売強化に取り組んでおります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(％)	販売高(千円)	割合(％)
株式会社オートバックスセブン	2,754,344	17.3	2,800,922	18.0
株式会社イエローハット	1,210,335	7.6	1,213,807	7.8

また、当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ45％を海外から調達しており、その大半を中国が占めております。新型コロナウイルスや新型インフルエンザ、その他の感染症の拡大により、特定地域の経済活動が長期間制限を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため国内の既存仕入先からも代替調達できるよう体制整備に取り組んでまいります。

3．為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ45％を海外から調達しております。その決済について、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため、一部先物予約等ので為替変動リスクを軽減させております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度における売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業ともに減収となり、15,523,458千円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率の改善により、営業利益は300,979千円（前年同期比37.1%増）、経常利益は377,626千円（前年同期比17.4%増）となりました。特別損失として減損損失591,061千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は332,080千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益212,482千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

当セグメントにつきましては、ケミカル類部門は増収となりましたが、チャイルドシート類、アウトドアブームが落ち着いたことにより運搬架台類、電子・電機機器部門も減収となったため、当事業の売上高は14,019,614千円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が増加したものの、原価率の改善により1,291,895千円（前年同期比14.8%増）となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、主力のスノーボード関連製品が減収となり、当事業の売上高は1,503,843千円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により88,068千円（前年同期比35.6%減）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,078,984千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失を209,183千円計上し、非資金項目の修正として減価償却費による増加及び減損損失による増加、売上債権の減少による増加などにより、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ445,338千円増加し、当連結会計年度末におきましては9,645,627千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を209,183千円計上し、非資金項目の修正として減価償却費による増加及び減損損失による増加、売上債権の減少による増加、棚卸資産の減少による増加などにより、得られた資金は1,453,214千円（前年同期比1,278,011千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出等により、使用した資金は814,224千円（前年同期比221,030千円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、社債の償還による支出等があり、使用した資金は356,611千円（前年同期比129,341千円の増加）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	12,883,155	10.0
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,586,006	9.6
合計	14,469,162	9.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,019,614	2.5
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,503,843	4.5
合計	15,523,458	2.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社オートバックスセブン	2,754,344	17.3	2,800,922	18.0
アマゾンジャパン合同会社	1,872,383	11.7	1,859,035	12.0

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加1,017,660千円、受取手形の減少321,854千円、製品の減少282,333千円、売掛金の減少174,796千円等があり、17,195,216千円(前年度末比72,723千円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の増加467,365千円がありましたが、減損損失591,061千円を計上したことにより、3,136,880千円(前年度末比423,006千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は20,332,097千円(前年度末比350,282千円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少127,235千円、未払法人税等の減少72,062千円、製品保証引当金の減少63,075千円があり、2,479,936千円(前年度末比391,073千円減)となりました。固定負債は、社債の減少110,000千円等があり3,015,063千円(前年度末比97,603千円減)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は5,495,000千円(前年度末比488,676千円減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定の増加391,327千円、その他有価証券評価差額金の増加290,767千円、親会社株主に帰属する当期純損失332,080千円、配当金支払211,619千円、土地再評価差額金取崩額196,050千円による利益剰余金の減少により14,837,097千円(前年度末比138,394千円増)となり、1株当たり純資産額は2,103円36銭(前年度末比19円62銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は693.4%(前連結会計年度596.4%)、借入金依存度は7.2%(前連結会計年度7.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は445,338千円増加し9,645,627千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を209,183千円計上し、非資金項目の調整として減価償却費による増加385,180千円及び減損損失による増加591,061千円、売上債権の減少による増加533,346千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,278,011千円増加の1,453,214千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出521,689千円(純額)、有形固定資産の取得による支出263,425千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ221,030千円増加の814,224千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額211,716千円、社債の償還による支出133,217千円(純額)等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ129,341千円増加の356,611千円となりました。

なお、2025年3月31日現在、提出会社におきまして重要な設備(金型等)の新設を計画しております。その資金調達方法につきましては自己資金からの支出を予定しております。

当社は、資金需要に対応するための資金は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローを財源としますが、多額な資金需要が発生した場合は流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するため、金融機関から資金調達を行う方針です。また緊急的資金需要に対応するためコミットメントライン契約を締結しております。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外売上の拡大、新規チャネル・新規顧客の開拓などを実施してまいりました。その結果、ケミカル類部門は増収となりましたが、チャイルドシート類、アウトドアブームが落ち着いたことにより運搬架台類、電子・電機機器部門も減収となったため、車関連事業の売上高は14,019,614千円(前年同期比2.5%減)となりました。またアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力のスノーボード関連製品が減収となり、当事業の売上高は1,503,843千円(前年同期比4.5%減)となりました。報告セグメント合計売上高は15,523,458千円(前年同期比2.7%減)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、売上高に対する原価率は円安及び原材料価格上昇の影響があったものの製品評価損が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2.1ポイント改善し62.6%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ164,376千円増加の5,798,740千円となり、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ2.1ポイント改善し37.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し5,497,760千円(前年同期比82,922千円増)となりました。売上高に対する負担率は35.4%となり、前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は300,979千円(前年同期比81,454千円増)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した額は為替差益が減少したこと等により、76,646千円となりました。前連結会計年度に比べ25,490千円の悪化となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は377,626千円(前年同期比55,963千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益4,830千円(前年同期比2,684千円増)となり、特別損失は、減損損失591,061千円を計上したこと等により591,641千円となり、前年同期比590,378千円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純損失は209,183千円(前年同期は税金等調整前当期純利益322,546千円)となりました。税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は332,080千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益212,482千円)となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.4%、自己資本当期純利益率は 2.2%、1株当たり当期純損失金額 47.08円となりました。今後これらの指標をさらに向上させるため、品質管理の強化を最優先課題と捉え対処していくことと並行して、新製品・新サービスの市場導入強化による売上の拡大及び原価低減、効率化による販売費及び一般管理費の削減、資産の有効活用等に取り組んでまいります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「未来開発センター」などの次世代製品研究部門と、以下11ジャンルにわたる製品開発部門の二本立てで推進しております。製品開発は、日本と中国の二極体制により展開しております。

車内小物用品、オートスポーツ用品

チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品

自動車メーカー向け純正用品

ルーフキャリア、ルーフボックス、ロッドホルダー

タイヤチェーン

芳香剤

ケミカル用品、消臭剤、エアコンフィルター

エレクトロニクス用品（ドライブレコーダー、エンジンスターター、GPS端末）

ライティング用品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）

スノーボード、バインディング、ブーツ

電動モビリティ

当社の研究開発部門には、「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢100名超在籍しており、市場競争力のある製品を迅速に創出するため、体制の見直しを毎年度実施しております。

また、連結子会社である中国・快美特汽車精品（深セン）有限公司では、日本人および中国人技術者約30名体制で、日本および中国市場向けの製品開発を行っております。

製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツの的確な把握」を基本とし、各製品においてプランナー・デザイナー・エンジニアが連携しながら、「安全・安心品質」と「お客様が認める価値の創出」をテーマに、「技術融合によるオンリーカーメイトな新製品」の開発を目指しております。

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心に、毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度においても多数の新製品を市場投入いたしました。

以下、ジャンル別の主な取り組みと成果を記載いたします。

車内小物用品・オートスポーツ用品

ジムニー専用ドアミラーカバーやリアコンソールなどの車種専用品を新たに投入し、好調に推移しました。また、くすみカラーを採用したスマホホルダーやボトル型ゴミ箱などの汎用製品も発売しました。一方、オートスポーツ用品は米国向け製品の終了により一時的に低迷し、次期製品の開発に注力した年度となりました。

チャイルド用品

新安全基準R129に適合した新生児用回転式チャイルドシート「クルットスライド」を発売。「スライド＋スイング」機構を搭載し、利便性を向上させました。また、トレンドの「イブル柄」を採用した抱き枕「ギョット4WAY」が好調な売上を記録しました。

ルーフキャリア関連

SDGsの観点から、全ベシックキャリアのパッケージをエコ仕様に変更し、段ボールパッケージおよび緩衝材のプラスチック不使用化を推進しました。さらに、樹脂製ラック「ルーフボード」や新色の「ルーフギアケース」など、独自性の高い新製品を展開予定です。

タイヤチェーン

自動巻取り装置などの新機能を搭載し、装着性と快適性を向上させた「バイアスロン・イージーフィット」を9品番発売しました。

芳香剤

「噴霧式フレグランスディフューザー」シリーズに、イルミネーション機能を搭載した新モデルを追加。スカイブルーとアイボリーのLEDを切り替え可能で、車内空間の演出性を高めました。

ケミカル用品・消臭剤・エアコンフィルター

高濃度オイル系レジンを用いた新ボディコーティング剤を発売。黒樹脂パーツにも対応し、高い撥水性と光沢を実現しました。「ドクターデオ プレミアムゴールド」シリーズは引き続き好調で、2025年春には「エアコンフィルター」を新たに展開しました。

エレクトロニクス用品

業界初の360°ドライブレコーダー「ダクション360D SGS (EMK3601)」を発売。小型商用車の運行管理を効率化する通信機能を搭載し、SEMAおよびCESショーにも出展しました。「エンジンスターター」は消費電力を従来比1/10に抑えた「TE-L60シリーズ」の適合車種を拡大。「ナイトシグナルシリーズ」も盗難対策需要に応じて市場導入を拡大しました。

ライティング用品

GIGAブランドのフラッグシップ「LEDヘッドバルブS8シリーズ」を発売。独自のトップマウント構造により明るさと照射範囲を向上させ、日刊自動車新聞用品大賞2024を受賞しました。

スノーボード関連用品

主力ブランド「FLUX」のバイディングが中国市場を中心に好調で、上位機種「CV」「XF」は早期完売。ブーツも第二の柱として営業体制を強化しております。

電動モビリティ

新たに創設された「特定小型原動機付自転車」区分に対応する「e-FREE 01号機」を発売。安全性とサポート体制を重視し、順調に市場を拡大。顧客フィードバックをもとに、上位モデル「02号機」の開発も進行中です。

知的財産

当連結会計年度における特許・実用新案の出願件数は21件（国内15件、海外6件）、登録件数は137件（国内110件、海外27件）となりました。意匠・商標の登録件数は873件（国内604件、海外269件）です。

研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,286,167千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で43,189千円、合計1,329,357千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に257,618千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は227,979千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は13,679千円であります。

上記の2事業に加え本社において15,959千円の設備投資を行っております。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において減損損失591,061千円を計上しております。減損損失の内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造 設備	0	0	0	253,549 (41)	0	253,549	34 (45)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・ 開発設備 その他 設備	0	0	0	[1]	0	0	238 (1)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発 設備	0	0	0	12,170 (2)	0	12,170	6

- (注) 1 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	無形 固定 資産	合計	
カーメイト物流㈱	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流設備	0	8,422	14,832	() [31]	186	23,441	12 (6)

- (注) 1 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 土地は提出会社から賃借しており、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	使用権 資産	無形 固定 資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	56,425	31,513	28,131	[29]		97,890	213,961	291

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	350,000	-	自己資金	自2025年4月1日 至2026年3月31日

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月31日	66,600	7,928,885		1,637,706		2,422,246

(注) 2001年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	48	32	2	1,211	1,312	
所有株式数 (単元)		3,698	433	37,522	10,554	2	27,033	79,242	4,685
所有株式数 の割合(%)		4.67	0.55	47.35	13.32	0.00	34.11	100.00	

- (注) 1 自己株式874,887株は「個人その他」に8,748単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	3,240	45.94
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内1-4-5)	559	7.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
村田 隆昭	東京都新宿区	234	3.33
INTERACTIVE BROKER LLC (常任代理人インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	200	2.84
徳田 博子	東京都練馬区	198	2.81
赤羽 斉子	東京都新宿区	184	2.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	165	2.35
松本 桂子	神奈川県川崎市宮前区	116	1.65
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA-DUBLIN -BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	2ND FLOOR, BLOCK 5, IRISH LIFE CENTRE, ABBEY ST LOWER, DUBLIN 1, IRELAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	74	1.06
計		5,300	75.14

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,400	70,494	
単元未満株式	普通株式 4,685		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,494	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	874,800		874,800	11.03
計		874,800		874,800	11.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（ ）				
保有自己株式数	874,887		874,887	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり30円（うち中間配当金15円）を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月30日 取締役会決議	105,809	15
2025年6月27日 定時株主総会決議（予定）	105,809	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、6名の取締役が執行役員を兼務（2025年6月26日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社はコーポレートガバナンス体制の強化と経営の透明性をより高めるため、社外取締役を置いております。社外取締役である谷口彬雄氏は教育者としての見識に加え、産学連携活動を通じて豊富な見識を有しており、また、本橋智明氏は経済・経営に関する豊富な経験・知見を有しており、これらを当社の経営に反映させ、また独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

上記のとおり4名の独立社外役員による牽制が有効に機能したコーポレートガバナンス体制を整えております。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（内、社外取締役は2名）、後記（2）役員の状況と同一の構成となります。

24/95

ホ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMGに開与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役谷口彬雄及び本橋智明の両氏並びに社外監査役加藤武仁及び稲葉豊の両氏と当社の間で、当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

企業統治に関するその他の事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することとしております。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は、少数株主保護の観点より以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置づけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
村田 隆昭	14	14
徳田 勝	14	13
赤羽 道明	14	14
長崎 良夫	14	14
井上 満	14	14
打江 佳典	14	14
真子 義邦	14	14
谷口 彬雄	14	14
本橋 智明	14	14

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款並びに社内の取締役会規則で定められた事項に加えて、企業統治の体制、決算・予算等財務関連、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連等の事項について決議・承認を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	村 田 隆 昭	1936年1月9日	1966年6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 1987年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.設立 代表取締役 1988年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役 1996年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 1997年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 1999年10月 Car Mate USA, Inc.設立 Chairman of the Board 2003年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 2004年6月 当社代表取締役会長兼社長 2014年9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長 2019年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 5	234
代表取締役社長執行役員 経営全般 品質保証担当 全社技術部門担当	徳 田 勝	1969年12月31日	2003年3月 神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 2003年4月 当社入社 2007年3月 当社技術研究所長 2010年6月 当社取締役技術研究所長 2010年7月 当社取締役兼執行役員技術研究所長 2012年7月 当社取締役兼上席執行役員 兼技術研究所長 兼第3テクニカルグループ担当 2013年7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼製造部門担当 2014年7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼知財室担当 2017年4月 当社取締役兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター担当 2017年4月 カーメイト物流株式会社 代表取締役 2019年6月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. Managing Director （現任） 2019年6月 Car Mate USA, Inc. Chairman of the Board （現任） 2019年6月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 5	20
取締役 兼専務執行役員 中国事業担当	赤 羽 道 明	1967年5月14日	1994年4月 当社入社 2001年7月 株式会社オールライフメイト出向 2018年2月 同社代表取締役 2019年4月 同社より帰任 当社特別顧問 2019年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当（現任） 2019年9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長（現任） 2019年9月 烈卓(上海)貿易有限公司董事長 （現任）	(注) 5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当	長 崎 良 夫	1960年 8 月 9 日	1985年 4 月 2008年 6 月 2012年 7 月 2013年 6 月 2013年 7 月 2017年 4 月 2024年 6 月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニー ゼネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発部担 当兼電子・電気機器開発担当兼デザイン 開発部担当 当社取締役兼執行役員中国開発部担当 兼電子・電気機器開発担当兼デザイン 開発部担当 当社取締役兼執行役員新規事業開発担 当兼電子・電気機器担当兼デザイン開 発部担当兼中国開発担当 当社取締役兼常務執行役員 全社企画開発部門担当 新規事業開発 担当（現任） 全体企画担当、サプライチェーンマネ ジメント担当（現任）	(注) 5	13
取締役 兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長	井 上 満	1956年 4 月23日	1979年 3 月 2003年 3 月 2010年 7 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2024年6月	当社入社 カースポーツ用品第 1 カンパニー キャリアグループマネージャー 当社執行役員国内営業統括副部長兼 C & ソリューション営業部 部長 当社上席執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長（現任） カーメイト物流株式会社 代表取締役 （現任） E C 部門担当、サプライチェーンマネ ジメント担当（現任）	(注) 5	2
取締役 兼常務執行役員 エールベベカンパニー担当 F L U Xカンパニー担当	打 江 佳 典	1966年 4 月27日	1990年 3 月 2000年 3 月 2017年 4 月 2019年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社 E スポーツグループ マネージャー 当社執行役員 E スポーツカンパニー ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員 エールベベカンパニー、F L U Xカン パニー担当（現任） サプライチェーンマネジメント担当 （現任）	(注) 5	3
取締役 兼常務執行役員 LIFEデザインラボ担当 ケミカル類生産・技術担当	真 子 義 邦	1961年 3 月31日	1991年 9 月 2002年 3 月 2014年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社 ケミカル開発センター長 当社執行役員 当社上席執行役員 LIFEデザインラ ボ、ケミカル類生産・技術担当 当社取締役兼常務執行役員 ケミカル 類部門担当（現任） 次世代研究担当、サプライチェーンマ ネジメント担当（現任）	(注) 5	13
取締役	谷 口 彬 雄	1944年 2 月 8 日	1972年 4 月 1996年 4 月 2009年 4 月 2015年 6 月 2019年 4 月	株式会社日立製作所中央研究所入所 信州大学繊維学部教授 信州大学名誉教授（現任） 当社取締役（現任） 電気通信大学客員教授（現任）	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本 橋 智 明	1961年11月13日	1985年 4 月 2000年 4 月 2002年10月 2003年10月 2004年11月 2005年12月 2007年 6 月 2008年 8 月 2009年10月 2009年12月 2010年 1 月 2013年 1 月 2017年 3 月 2019年 1 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年10月	日本勧業角丸証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現ＳＢＩインベストメント）入社 同社 投資 3 部長 同社 投資 1 部長 同社 インキュベーション部長 イートレード証券株式会社（現株式会社ＳＢＩ証券）資本市場部部長 ＳＢＩキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ ディレクター 日本プロセス株式会社社外取締役 ＳＢＩキャピタル株式会社インベストメント・グループ ディレクター 株式会社ユニカフェ社外取締役 ＳＢＩインベストメント株式会社インキュベーション部 株式会社ユニカフェ取締役兼常務執行役員経営計画本部長 同社 取締役兼専務執行役員経営戦略室担当 株式会社アートコーヒー取締役 株式会社 i C A R E 監査役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社アプトシステム取締役（現任）	(注) 5	
常勤 監査役	清 水 正 道	1963年10月12日	2018年 9 月 2018年10月 2023年 6 月	株式会社みずほ銀行退社 当社入社 執行役員 経営企画室担当 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	0
監査役	加 藤 武 仁	1945年 8 月30日	1981年 8 月 1993年 6 月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	15
監査役	稲 葉 豊	1946年 7 月15日	1989年 9 月 2003年 9 月 2004年 6 月	稲葉会計事務所開設（現任） あいゆう税理士法人設立 代表社員（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	
計						306

- (注) 1 取締役谷口彬雄及び本橋智明は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役徳田勝及び取締役赤羽道明は、代表取締役会長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、代表取締役徳田勝が社長執行役員を、取締役赤羽道明が専務執行役員を、取締役長崎良夫、井上満、打江佳典、真子義邦が常務執行役員を兼務し、Car Mate USA Inc社長・北米・南米担当友永順平、経理・財務部門担当矢嶋純一の 8 名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	村 田 隆 昭	1936年1月9日	1966年6月 1987年9月 1988年5月 1996年12月 1997年2月 1999年10月 2003年6月 2004年6月 2014年9月 2019年6月	株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.設立 代表取締役 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 全国自動車用品工業会 理事長就任 Car Mate USA, Inc.設立 Chairman of the Board 当社代表取締役会長兼社長CEO 当社代表取締役会長兼社長 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長 当社代表取締役会長（現任）	(注) 5	234
代表取締役社長執行役員 経営全般 品質保証担当 全社技術部門担当	徳 田 勝	1969年12月31日	2003年3月 2003年4月 2007年3月 2010年6月 2010年7月 2012年7月 2013年7月 2014年7月 2017年4月 2017年4月 2019年6月 2019年6月 2019年6月	神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 当社入社 当社技術研究所長 当社取締役技術研究所長 当社取締役兼執行役員技術研究所長 当社取締役兼上席執行役員 兼技術研究所長 兼第3テクニカルグループ担当 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼製造部門担当 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼知財室担当 当社取締役兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター担当 カーメイト物流株式会社 代表取締役 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. Managing Director （現任） Car Mate USA, Inc. Chairman of the Board （現任） 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 5	20
取締役 兼専務執行役員 中国事業担当	赤 羽 道 明	1967年5月14日	1994年4月 2001年7月 2018年2月 2019年4月 2019年6月 2019年9月 2019年9月	当社入社 株式会社オールライフメイト出向 同社代表取締役 同社より帰任 当社特別顧問 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当（現任） 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長（現任） 烈卓(上海)貿易有限公司董事長 （現任）	(注) 5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当	長 崎 良 夫	1960年 8 月 9 日	1985年 4 月 2008年 6 月 2012年 7 月 2013年 6 月 2013年 7 月 2017年 4 月 2024年 6 月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニー ゼネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発部担 当兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 当社取締役兼執行役員中国開発部担当 兼電子・電気機器開発担当兼デザイン 開発部担当 当社取締役兼執行役員新規事業開発担 当兼電子・電気機器担当兼デザイン開 発部担当兼中国開発担当 当社取締役兼常務執行役員 全社企画開発部門担当 新規事業開発 担当（現任） 全体企画担当、サプライチェーンマネ ジメント担当（現任）	(注) 5	13
取締役 兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長	井 上 満	1956年 4 月23日	1979年 3 月 2003年 3 月 2010年 7 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2024年6月	当社入社 カースポーツ用品第 1 カンパニー キャリアグループマネージャー 当社執行役員国内営業統括副部長兼 C & ソリューション営業部 部長 当社上席執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長（現任） カーメイト物流株式会社 代表取締役 （現任） E C 部門担当、サプライチェーンマネ ジメント担当（現任）	(注) 5	2
取締役 兼常務執行役員 エールベベカンパニー担当 F L U Xカンパニー担当	打 江 佳 典	1966年 4 月27日	1990年 3 月 2000年 3 月 2017年 4 月 2019年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社 E スポーツグループ マネージャー 当社執行役員 E スポーツカンパニー ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員 エールベベカンパニー、F L U Xカン パニー担当（現任） サプライチェーンマネジメント担当 （現任）	(注) 5	3
取締役 兼常務執行役員 LIFEデザインラボ担当 ケミカル類生産・技術担当	真 子 義 邦	1961年 3 月31日	1991年 9 月 2002年 3 月 2014年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社 ケミカル開発センター長 当社執行役員 当社上席執行役員 LIFEデザインラ ボ、ケミカル類生産・技術担当 当社取締役兼常務執行役員 ケミカル 類部門担当（現任） 次世代研究担当、サプライチェーンマ ネジメント担当（現任）	(注) 5	13
取締役	谷 口 彬 雄	1944年 2 月 8 日	1972年 4 月 1996年 4 月 2009年 4 月 2015年 6 月 2019年 4 月	株式会社日立製作所中央研究所入所 信州大学繊維学部教授 信州大学名誉教授（現任） 当社取締役（現任） 電気通信大学客員教授（現任）	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本 橋 智 明	1961年11月13日	1985年 4 月 2000年 4 月 2002年10月 2003年10月 2004年11月 2005年12月 2007年 6 月 2008年 8 月 2009年10月 2009年12月 2010年 1 月 2013年 1 月 2017年 3 月 2019年 1 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年10月	日本勤業角丸証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現ＳＢＩインベストメント）入社 同社 投資３部長 同社 投資１部長 同社 インキュベーション部長 イトレード証券株式会社（現株式会社ＳＢＩ証券）資本市場部部長 ＳＢＩキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ ディレクター 日本プロセス株式会社社外取締役 ＳＢＩキャピタル株式会社インベストメント・グループ ディレクター 株式会社ユニカフェ社外取締役 ＳＢＩインベストメント株式会社インキュベーション部 株式会社ユニカフェ取締役兼常務執行役員経営計画本部長 同社 取締役兼専務執行役員経営戦略室担当 株式会社アートコーヒー取締役 株式会社ｉＣＡＲＥ 監査役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社アプトシステム取締役（現任）	(注) 5	
常勤 監査役	清 水 正 道	1963年10月12日	2018年 9 月 2018年10月 2023年 6 月	株式会社みずほ銀行退社 当社入社 執行役員 経営企画室担当 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	0
監査役	加 藤 武 仁	1945年 8 月30日	1981年 8 月 1993年 6 月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	15
監査役	稲 葉 豊	1946年 7 月15日	1989年 9 月 2003年 9 月 2004年 6 月	稲葉会計事務所開設（現任） あいゆう税理士法人設立 代表社員（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	
計						306

- (注) 1 取締役谷口彬雄及び本橋智明は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役徳田勝及び取締役赤羽道明は、代表取締役会長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、代表取締役徳田勝が社長執行役員を、取締役赤羽道明が専務執行役員を、取締役長崎良夫、井上満、打江佳典、真子義邦が常務執行役員を兼務し、Car Mate USA Inc社長・北米・南米担当友永順平、経理・財務部門担当矢嶋純一の8名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

当社の取締役、谷口彬雄氏及び本橋智明氏は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であり、また監査役、加藤武仁氏及び稲葉豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は 役員一覧に記載のとおりであり、それ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は必要に応じて内部監査室並びに会計監査人と重要な情報を共有し連携して監督又は監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています（2025年6月26日現在）。社外監査役は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的立場から監査を行っています。

監査役は、監査方針ならびに監査計画に基づき、取締役会、執行役員会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から開発ならびに製造・営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所の業務及び財産の状況を調査し、毎月国内外の子会社から営業の報告を受けています。

当事業年度においては、監査役会を12回開催しており、個々の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席回数
常勤監査役	清水 正道	12回
監査役(社外)	加藤 武仁	12回
監査役(社外)	稲葉 豊	12回

監査役会においては、監査役監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査役報酬配分の決定、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬等に対する同意、会計監査人からの監査報告・四半期報告、内部監査室からの四半期報告、内部統制報告制度の報告等のほか、代表取締役ならびに社外取締役との定期的会合を行っています。

また、常勤監査役は、その役割から監査環境の整備ならびに社内外の情報の収集を能動的に行い、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、社外監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っています。

内部監査の状況

当社では、業務を監査する内部監査室(内部監査担当1名)を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持ち、監査結果は代表取締役に報告されるとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告がなされ、指摘事項に対する改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との意見交換の場に出席し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っています。

会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

継続監査期間

第28期 1993年3月31日決算以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

業務を執行した公認会計士

高崎 博

武田 芳明

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他13名であります。

監査法人の選定方針と理由

同監査法人については、会計監査の実効性を確保するため、当社の事業規模ならびに事業特性に鑑みて、品質管理体制、専門性、独立性、グローバルな監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合に、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると監査役会が判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,400		49,300	
連結子会社				
計	46,400		49,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	14,547		15,455	
計	14,547		15,455	

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、従前年度の職務遂行状況、報酬見積明細等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

方針の決定方法及びその内容の概要

当社の取締役の報酬は株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、当社の経営内容及び従業員給与とのバランスを勘案した水準とし、各取締役の報酬額は、各取締役の役位、職務、職責、会社業績への貢献度などを総合的に勘案して算定し、月例金銭報酬として支払うものとしております。その内容、及び決定方針については取締役会において決議し、決定するものとしております。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第48回定時株主総会において月額25,000千円以内と決議されております。なお、当該決議が適用された当該株主総会において選任された取締役の員数は9名であります。

監査役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第34回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役員数は3名であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長村田隆昭に取締役の個人別の具体的報酬額の決定を委任しております。この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価等を行うには代表取締役が最も適しているとの判断に基づくもので、その決定内容について取締役会は当該方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	177,219	153,703		23,516	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,508	13,208		1,300	1
社外役員	25,294	23,940		1,354	4

(注) 1. 賞与等の業績連動報酬及び非金銭報酬等の設定はありません。

2. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。
なお、社外取締役はありません。

3. 退職慰労金の額は役員退職慰労引当金の当期増加額となっております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社と取引関係等にある上場企業の株式を、関係の強化・維持を目的として保有する場合に当該上場株式を純投資株式と区別して、政策保有株式と区分します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社取締役会は、政策保有上場株式の保有意義について、以下の項目を検証し、総合的に判断しています。

(定性項目)

- ・取得経緯
- ・取引関係の有無
- ・保有する時点での戦略的意義
- ・将来的なビジネスの可能性
- ・保有しない場合の取引の存続・安定性等に係るリスク
- ・保有継続した場合のメリットの継続性・今後の取引の見通し・リスク

(定量項目)

- ・事業提携等による取引がある場合の直近の取引額・利益額
- ・年間受取配当金額・株式評価損益
- ・保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	9	2,073,787

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	29,550	株式分割(1:2)による増加並びに取引先との良好な関係の強化を企図した追加取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)イエローハット	1,146,828	573,414	売上高割合7.8%を占める車関連事業セグメント製品であるカー用品類の主要取引先であります。取引関係の維持・発展による長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。株式分割により株式数が増加しております。	有
	1,583,769	1,141,667		
(株)オートバックスセブン	202,338	202,338	売上高割合18.0%を占める車関連事業セグメント製品であるカー用品類の主要取引先であります。取引関係の維持・発展による長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。	有
	305,328	324,448		
(株)ホットマン	100,000	50,000	(株)イエローハットを通じた主要販売企業であります。当社製品の取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。さらなる取引拡大を企図し追加取得しました。	有
	58,000	30,050		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,774	10,774	主力取引金融機関であり、国内外資金決済取引等を行っているほか、財務基盤の安定及び、事業運営に係る情報提供等、協力関係の維持強化のため、保有しております。	無
	43,645	32,817		
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,600	18,600	準主力取引金融機関であり、国内外資金決済取引等を行っているほか、財務基盤の安定及び、事業運営に係る情報提供等、協力関係の維持強化のため、保有しております。	無
	37,404	28,960		
(株)バッファロー	23,500	23,500	(株)オートバックスセブンを通じた主要販売企業であります。当社製品の取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。	無
	30,597	32,007		
(株)Ｇ－７ホールディングス	8,000	8,000	(株)オートバックスセブンを通じた主要販売企業であります。当社製品の取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。	無
	10,576	11,536		
アイエーグループ(株)	1,080	1,080	(株)オートバックスセブンを通じた主要販売企業であります。当社製品の取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しております。	無
	3,564	3,855		
丸三証券(株)	1,000	1,000	幹事証券であり財務基盤の安定及び、事業運営に係る情報提供等、協力関係の維持強化のため、保有しています。	有
	903	1,079		

（注）定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。保有の合理性は、資本コストを踏まえ配当・取引額の推移等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に検証し、例年５月開催の取締役会において審議しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,657,060	10,674,721
受取手形	³ 760,361	438,507
売掛金	1,633,585	1,458,788
製品	3,290,006	3,007,672
仕掛品	634,007	550,396
原材料及び貯蔵品	754,512	725,177
その他	395,321	341,831
貸倒引当金	2,362	1,879
流動資産合計	17,122,493	17,195,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,530,928	2,604,549
減価償却累計額	2,299,402	¹ 2,531,104
建物及び構築物（純額）	231,526	73,445
機械装置及び運搬具	1,304,785	1,338,720
減価償却累計額	1,209,334	¹ 1,295,924
機械装置及び運搬具（純額）	95,450	42,795
工具、器具及び備品	4,649,609	4,618,002
減価償却累計額	4,444,439	¹ 4,587,102
工具、器具及び備品（純額）	205,169	30,900
土地	² 480,808	265,720
使用権資産	79,794	79,185
減価償却累計額	2,687	15,332
使用権資産（純額）	77,106	63,853
建設仮勘定	47,895	0
有形固定資産合計	1,137,957	476,714
無形固定資産	128,205	98,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,421	2,073,787
退職給付に係る資産	39,996	1,535
繰延税金資産	446,993	294,070
その他	200,311	192,694
投資その他の資産合計	2,293,723	2,562,089
固定資産合計	3,559,886	3,136,880
資産合計	20,682,379	20,332,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,642	563,406
電子記録債務	460,220	448,310
1年内償還予定の社債	330,000	310,000
未払法人税等	133,876	61,813
賞与引当金	288,430	254,510
製品保証引当金	72,753	9,678
その他	895,087	832,217
流動負債合計	2,871,009	2,479,936
固定負債		
社債	1,260,000	1,150,000
役員退職慰労引当金	712,883	739,055
退職給付に係る負債	842,027	810,448
長期預り金	14,434	14,437
繰延税金負債	185,123	213,282
その他	98,197	87,840
固定負債合計	3,112,666	3,015,063
負債合計	5,983,676	5,495,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	9,821,911	9,082,159
自己株式	764,344	764,344
株主資本合計	13,117,519	12,377,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,998	1,094,765
土地再評価差額金	² 196,050	-
為替換算調整勘定	973,235	1,364,563
その他の包括利益累計額合計	1,581,183	2,459,329
純資産合計	14,698,703	14,837,097
負債純資産合計	20,682,379	20,332,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	15,955,819	15,523,458
売上原価	1, 3 10,321,455	1, 3 9,724,718
売上総利益	5,634,364	5,798,740
販売費及び一般管理費	2, 3 5,414,838	2, 3 5,497,760
営業利益	219,525	300,979
営業外収益		
受取利息	40,969	48,670
受取配当金	52,662	57,762
為替差益	45,940	4,368
その他	11,417	16,585
営業外収益合計	150,991	127,387
営業外費用		
支払利息	4,803	11,089
支払手数料	38,918	28,035
その他	5,131	11,615
営業外費用合計	48,853	50,740
経常利益	321,663	377,626
特別利益		
固定資産売却益	4 2,145	4 4,830
特別利益合計	2,145	4,830
特別損失		
固定資産除却損	5 1,262	5 401
固定資産売却損	-	6 177
減損損失	-	7 591,061
特別損失合計	1,262	591,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322,546	209,183
法人税、住民税及び事業税	177,678	88,037
法人税等調整額	67,614	34,859
法人税等合計	110,063	122,897
当期純利益又は当期純損失()	212,482	332,080
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	212,482	332,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	212,482	332,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,434	290,767
為替換算調整勘定	97,162	391,327
その他の包括利益合計	¹ 209,597	¹ 682,095
包括利益	422,079	350,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,079	350,014

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	9,821,049	764,289	13,116,712
当期変動額					
剰余金の配当			211,620		211,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			212,482		212,482
自己株式の取得				54	54
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	861	54	807
当期末残高	1,637,706	2,422,246	9,821,911	764,344	13,117,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	691,564	196,050	876,073	1,371,586	14,488,298
当期変動額					
剰余金の配当					211,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					212,482
自己株式の取得					54
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,434	-	97,162	209,597	209,597
当期変動額合計	112,434	-	97,162	209,597	210,404
当期末残高	803,998	196,050	973,235	1,581,183	14,698,703

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	9,821,911	764,344	13,117,519
当期変動額					
剰余金の配当			211,619		211,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			332,080		332,080
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			196,050		196,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	739,751	-	739,751
当期末残高	1,637,706	2,422,246	9,082,159	764,344	12,377,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	803,998	196,050	973,235	1,581,183	14,698,703
当期変動額					
剰余金の配当					211,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					332,080
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					196,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,767	196,050	391,327	878,146	878,146
当期変動額合計	290,767	196,050	391,327	878,146	138,394
当期末残高	1,094,765	-	1,364,563	2,459,329	14,837,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	322,546	209,183
減価償却費	422,060	385,180
固定資産売却損益（ は益）	2,145	4,652
固定資産除却損	1,262	401
減損損失	-	591,061
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,097	479
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,550	33,920
製品保証引当金の増減額（ は減少）	69,840	63,075
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	34,848	31,579
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,800	26,171
受取利息及び受取配当金	93,632	106,433
受取保険金	1,177	316
支払利息	4,803	11,089
売上債権の増減額（ は増加）	165,294	533,346
棚卸資産の増減額（ は増加）	70,803	430,774
仕入債務の増減額（ は減少）	682,620	137,834
その他の資産・負債の増減額	15,703	133,001
その他	226	12,711
小計	94,255	1,536,262
利息及び配当金の受取額	96,982	90,112
利息の支払額	4,680	11,012
保険金の受取額	1,177	316
法人税等の支払額	105,311	168,976
法人税等の還付額	92,779	6,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,202	1,453,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	788,349	2,206,684
定期預金の払戻による収入	698,798	1,684,994
有形固定資産の取得による支出	442,263	263,425
有形固定資産の売却による収入	2,437	9,818
投資有価証券の取得による支出	-	29,550
貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	4,960	19,954
その他	28,778	29,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,194	814,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	685,692	196,782
社債の償還による支出	700,000	330,000
自己株式の取得による支出	55	-
配当金の支払額	211,628	211,716
リース債務の返済による支出	1,277	11,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,270	356,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,364	162,961
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	520,897	445,338
現金及び現金同等物の期首残高	9,721,185	9,200,288
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,200,288	¹ 9,645,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の5社であります。

カーメイト物流㈱

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流㈱及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(使用権資産を除く)

当社及び国内子会社

定率法(耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外子会社

主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権

土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

使用権資産

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及びカーメイト物流㈱は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社は製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

１．当社の回転期間が長期化した製品の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品	3,014,502千円	2,701,918千円
売上原価に計上した製品評価損 (期首戻入額との相殺後)	274,656千円	72,275千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっております。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しておりますが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合には、評価損計上額を個別に調整しております。当社の製品は多種多様なラインナップで構成されているほか、将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店等の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があるため、販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．当社の固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	912,685千円	265,720千円
無形固定資産	32,615千円	0千円
投資その他の資産（長期前払費用）	9,641千円	0千円
減損損失額	千円	591,061千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度に減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	千円	162,507千円
機械装置及び運搬具	"	52,509 "
工具、器具及び備品	"	127,742 "
計	"	342,760 "

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

なお、当連結会計年度において減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の全額を取り崩しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	224,816千円	千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	108,401千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上原価	280,381千円	56,295千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運送保管料	522,085千円	566,428千円
貸倒引当金繰入額	7,070 "	479 "
給料手当	1,388,560 "	1,621,408 "
賞与引当金繰入額	127,064 "	143,734 "
退職給付費用	18,485 "	71,711 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,700 "	26,171 "
減価償却費	61,797 "	65,989 "
研究開発費	1,774,168 "	1,319,740 "

3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
研究開発費	1,785,267千円	1,329,357千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1,732千円	3,712千円
工具、器具及び備品	413 "	1,118 "
計	2,145 "	4,830 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	510千円	千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	752 "	401 "
計	1,262 "	401 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	千円	176千円
工具、器具及び備品	"	1 "
計	"	177 "

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社カーメイト	東京都豊島区	事業用資産 及び 共用資産	建物及び構築物	24,160千円
			機械装置及び運搬具	33,928千円
			工具器具備品	27,237千円
			建設仮勘定	199千円
			無形固定資産	19,887千円
			投資その他の資産 （長期前払費用）	11,538千円
			茨城県結城市	事業用資産
	機械装置及び運搬具	7,983千円		
	工具器具備品	100,504千円		
	土地	215,088千円		
	無形固定資産	1,586千円		
	その他	事業用資産	建物及び構築物	8,170千円
			機械装置及び運搬具	10,597千円
	合 計			591,061千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業単位でグルーピングしております。本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社は営業損益が継続してマイナスとなっており、事業用資産及び共用資産について収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161,969千円	437,815千円
組替調整額	〃	〃
法人税等及び税効果調整前	161,969 〃	437,815 〃
法人税等及び税効果額	49,535 〃	147,048 〃
その他有価証券評価差額金	112,434 〃	290,767 〃
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	97,162 〃	391,327 〃
組替調整額	〃	〃
法人税等及び税効果調整前	97,162 〃	391,327 〃
法人税等及び税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	97,162 〃	391,327 〃
その他の包括利益合計	209,597 〃	682,095 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	874,824	63		874,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	105,810	15	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,809	15	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	874,887			874,887

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,809	15	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,809	15	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,657,060千円	10,674,721千円
計	9,657,060 "	10,674,721 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	456,772 "	1,029,094 "
現金及び現金同等物	9,200,288 "	9,645,627 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	31,543千円	13,143千円
1年超	13,143 "	"
合計	44,686 "	13,143 "

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,633,585	1,633,568	16
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,606,421	1,606,421	
資産計	3,240,006	3,239,990	16
(1) 社債	1,590,000	1,583,487	6,512
負債計	1,590,000	1,583,487	6,512

() 「現金及び預金」、「受取手形」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,458,788	1,458,788	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	2,073,787	2,073,787	
資産計	3,532,576	3,532,576	
(1) 社債	1,460,000	1,425,899	34,100
負債計	1,460,000	1,425,899	34,100

() 「現金及び預金」、「受取手形」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,657,060			
受取手形	760,361			
売掛金	1,621,850	11,734		
合計	12,039,273	11,734		

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,674,721			
受取手形	438,507			
売掛金	1,458,788			
合計	12,572,018			

(注2) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	330,000	270,000	400,000	130,000	460,000	
合計	330,000	270,000	400,000	130,000	460,000	

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	310,000	440,000	170,000	500,000	40,000	
合計	310,000	440,000	170,000	500,000	40,000	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,606,421			1,606,421
資産計	1,606,421			1,606,421

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,073,787			2,073,787
資産計	2,073,787			2,073,787

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		1,633,568		1,633,568
資産計		1,633,568		1,633,568
社債		1,583,487		1,583,487
負債計		1,583,487		1,583,487

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		1,458,788		1,458,788
資産計		1,458,788		1,458,788
社債		1,425,899		1,425,899
負債計		1,425,899		1,425,899

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

金型に係る売掛金を除き、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。金型に係る売掛金につきましては、長期間にわたり決済されるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,606,421	497,693	1,108,728
債券			
その他			
小計	1,606,421	497,693	1,108,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,606,421	497,693	1,108,728

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込みがないと判断されたもの。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,073,787	527,243	1,546,544
債券			
その他			
小計	2,073,787	527,243	1,546,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,073,787	527,243	1,546,544

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。
(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。
(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,395,854	1,364,742
勤務費用	88,233	76,448
利息費用	13,958	13,647
数理計算上の差異の発生額	12,599	5
退職給付の支払額	120,704	159,941
退職給付債務の期末残高	1,364,742	1,294,903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	574,019	619,654
期待運用収益	11,480	12,393
数理計算上の差異の発生額	42,895	44,575
事業主からの拠出額	26,556	26,206
退職給付の支払額	35,297	68,030
年金資産の期末残高	619,654	545,647

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	579,657	544,111
年金資産	619,654	545,647
	39,996	1,535
非積立型制度の退職給付債務	785,084	750,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	745,088	749,255
退職給付に係る負債	785,084	750,791
退職給付に係る資産	39,996	1,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	745,088	749,255

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	88,233	76,448
利息費用	13,958	13,647
期待運用収益	11,480	12,393
数理計算上の差異の費用処理額	55,495	44,581
確定給付制度に係る退職給付費用	35,216	122,284

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
債券	63.1%	76.0%
株式	34.5%	%
短期資金	2.4%	24.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,041	56,942
退職給付費用	1,901	2,713
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高	56,942	59,656

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	56,942	59,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,942	59,656
退職給付に係る負債	56,942	59,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,942	59,656

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度1,901千円

当連結会計年度2,713千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	260,089千円	236,144千円
役員退職慰労引当金	218,285 "	232,950 "
製品等評価損	250,602 "	232,729 "
賞与引当金	88,599 "	78,224 "
減損損失	"	246,637 "
土地再評価差額金	60,030 "	"
製品保証引当金	22,277 "	2,963 "
繰越欠損金	"	4,279 "
その他	208,414 "	170,891 "
繰延税金資産小計	1,108,298 "	1,204,819 "
評価性引当額	323,883 "	441,565 "
繰延税金資産合計	784,415 "	763,254 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	304,730 "	451,778 "
海外子会社の留保利益	185,123 "	213,282 "
その他	32,692 "	17,405 "
繰延税金負債合計	522,545 "	682,466 "
繰延税金資産との相殺額	522,545 "	682,466 "
繰延税金資産の純額	261,870 "	80,788 "

(注) 評価性引当額が117,682千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を94,273千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
住民税均等割等	3.5%	
交際費等	0.2%	
海外子会社の税率差異	2.4%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純
試験研究費税額控除	5.8%	損失であるため注記
評価性引当額の増減	1.8%	を省略しております。
海外子会社の留保利益	6.1%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,409千円減少し、法人税等調整額が7,490千円、その他有価証券評価差額金が12,899千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため連結貸借対照表上の記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の2事業に分類し、当該2事業を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、ドライブレコーダー及びリモコンエンジンスターター等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのバインディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	14,369,725	1,575,006	15,944,732
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	11,087		11,087
計	14,380,812	1,575,006	15,955,819
外部顧客への売上高	14,380,812	1,575,006	15,955,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,380,812	1,575,006	15,955,819
セグメント利益	1,125,527	136,745	1,262,273
セグメント資産	12,640,870	953,372	13,594,242
その他の項目			
減価償却費	348,578	41,014	389,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	313,141	17,985	331,127

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	14,004,799	1,503,843	15,508,643
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	14,814		14,814
計	14,019,614	1,503,843	15,523,458
外部顧客への売上高	14,019,614	1,503,843	15,523,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,019,614	1,503,843	15,523,458
セグメント利益	1,291,895	88,068	1,379,964
セグメント資産	11,756,744	930,002	12,686,747
その他の項目			
減価償却費	337,361	20,244	357,606
減損損失	524,532	17,578	542,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	227,979	13,679	241,659

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,262,273	1,379,964
全社費用	1,042,747	1,078,984
連結財務諸表の営業利益	219,525	300,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,594,242	12,686,747
全社資産	7,088,137	7,645,350
連結財務諸表の資産合計	20,682,379	20,332,097

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
あります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	389,593	357,606	32,466	27,573	422,060	385,180
減損損失		542,110		48,950		591,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	331,127	241,659	103,792	15,959	434,919	257,618

(注) 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,668,186	2,287,632	15,955,819

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
927,799	128,680	81,476	1,137,957

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	2,754,344	車関連事業
アマゾンジャパン合同会社	1,872,383	車関連事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,468,617	2,054,841	15,523,458

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
276,910	133,090	66,712	476,714

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	2,800,922	車関連事業
アマゾンジャパン合同会社	1,859,035	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	計		
減損損失	524,532	17,578	542,110	48,950	591,061

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.74円	2,103.36円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	30.12円	47.08円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	212,482千円	332,080千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()	212,482千円	332,080千円
普通株式の期中平均株式数	7,054千株	7,053千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カーメイト	第23回 無担保社債	2020年 3月31日	50,000	()	0.18	無担保	2025年 3月31日
株式会社カーメイト	第24回 無担保社債	2020年 3月25日	10,000	()	0.25	無担保	2025年 3月25日
株式会社カーメイト	第25回 無担保社債	2021年 2月26日	120,000	60,000 (60,000)	0.10	無担保	2026年 2月27日
株式会社カーメイト	第26回 無担保社債	2021年 3月25日	20,000	10,000 (10,000)	0.30	無担保	2026年 3月25日
株式会社カーメイト	第27回 無担保社債	2022年 3月31日	180,000	120,000 (60,000)	0.26	無担保	2027年 3月31日
株式会社カーメイト	第28回 無担保社債	2022年 3月31日	200,000	200,000 ()	0.24	無担保	2027年 3月31日
株式会社カーメイト	第29回 無担保社債	2022年 3月25日	30,000	20,000 (10,000)	0.36	無担保	2027年 3月25日
株式会社カーメイト	第30回 無担保社債	2023年 3月31日	240,000	180,000 (60,000)	0.54	無担保	2028年 3月31日
株式会社カーメイト	第31回 無担保社債	2023年 3月27日	40,000	30,000 (10,000)	0.67	無担保	2028年 3月27日
株式会社カーメイト	第32回 無担保社債	2024年 3月22日	250,000	200,000 (50,000)	0.51	無担保	2029年 3月22日
株式会社カーメイト	第33回 無担保社債	2024年 3月22日	400,000	400,000 ()	1.02	無担保	2029年 3月22日
株式会社カーメイト	第34回 無担保社債	2024年 3月25日	50,000	40,000 (10,000)	0.77	無担保	2029年 3月25日
株式会社カーメイト	第35回 無担保社債	2025年 3月14日		200,000 (40,000)	1.09	無担保	2030年 3月14日
合計			1,590,000	1,460,000 (310,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,000	440,000	170,000	500,000	40,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,148,770	15,523,458
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失() (千円)	60,014	209,183
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	19,109	332,080
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.71	47.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,324	7,665,290
受取手形	² 760,361	438,507
売掛金	¹ 1,728,034	¹ 1,582,802
製品	3,014,502	2,701,918
仕掛品	634,007	550,396
原材料及び貯蔵品	470,181	445,580
その他	¹ 194,515	¹ 197,461
貸倒引当金	972	843
流動資産合計	13,788,956	13,581,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,263	0
構築物	7,433	0
機械及び装置	9,553	0
車両運搬具	42,026	0
工具、器具及び備品	169,704	0
土地	480,808	265,720
建設仮勘定	47,895	0
有形固定資産合計	912,685	265,720
無形固定資産	32,615	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,421	2,073,787
関係会社株式	57,019	57,019
繰延税金資産	423,768	305,825
その他	221,385	168,369
投資その他の資産合計	2,308,596	2,605,002
固定資産合計	3,253,897	2,870,723
資産合計	17,042,853	16,451,837

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,130	2,540
電子記録債務	460,220	448,310
買掛金	¹ 854,591	¹ 756,667
1年内償還予定の社債	330,000	310,000
未払金	¹ 109,177	¹ 210,380
未払費用	¹ 327,750	¹ 308,336
未払法人税等	86,414	17,203
賞与引当金	281,330	247,110
製品保証引当金	72,753	9,678
その他	211,807	180,482
流動負債合計	2,739,175	2,490,707
固定負債		
社債	1,260,000	1,150,000
退職給付引当金	785,084	750,791
役員退職慰労引当金	712,883	739,055
その他	49,634	54,637
固定負債合計	2,807,603	2,694,484
負債合計	5,546,779	5,185,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	6,004,818	5,288,570
利益剰余金合計	7,592,518	6,876,270
自己株式	764,344	764,344
株主資本合計	10,888,127	10,171,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803,998	1,094,765
土地再評価差額金	196,050	-
評価・換算差額等合計	607,947	1,094,765
純資産合計	11,496,074	11,266,645
負債純資産合計	17,042,853	16,451,837

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 14,649,321	2 14,253,862
売上原価	2 10,077,550	2 9,518,461
売上総利益	4,571,770	4,735,400
販売費及び一般管理費	1, 2 4,785,667	1, 2 4,791,626
営業損失 ()	213,897	56,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 163,558	2 158,833
為替差益	50,867	8,895
設備賃貸料	2 150,000	2 150,000
その他	2 52,277	2 57,724
営業外収益合計	416,702	375,453
営業外費用		
支払手数料	37,941	26,504
その他	8,369	17,625
営業外費用合計	46,310	44,130
経常利益	156,495	275,097
特別利益		
固定資産売却益	2,132	3,914
特別利益合計	2,132	3,914
特別損失		
減損損失	-	591,061
固定資産除却損	1,262	399
固定資産売却損	-	60
特別損失合計	1,262	591,521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	157,365	312,509
法人税、住民税及び事業税	92,179	25,172
法人税等調整額	82,951	29,104
法人税等合計	9,228	3,932
当期純利益又は当期純損失 ()	148,137	308,576

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	6,068,302	7,656,002
当期変動額							
剰余金の配当						211,620	211,620
当期純利益又は当期純損失（ ）						148,137	148,137
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,483	63,483
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	6,004,818	7,592,518

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	764,289	10,951,664	691,564	196,050	495,513	11,447,177
当期変動額						
剰余金の配当		211,620				211,620
当期純利益又は当期純損失（ ）		148,137				148,137
自己株式の取得	54	54				54
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,434	-	112,434	112,434
当期変動額合計	54	63,537	112,434	-	112,434	48,896
当期末残高	764,344	10,888,127	803,998	196,050	607,947	11,496,074

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	6,004,818	7,592,518
当期変動額							
剰余金の配当						211,619	211,619
当期純利益又は当期純損失（ ）						308,576	308,576
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						196,050	196,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	716,247	716,247
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	5,288,570	6,876,270

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	764,344	10,888,127	803,998	196,050	607,947	11,496,074
当期変動額						
剰余金の配当		211,619				211,619
当期純利益又は当期純損失（ ）		308,576				308,576
自己株式の取得		-				-
土地再評価差額金の取崩		196,050				196,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			290,767	196,050	486,818	486,818
当期変動額合計	-	716,247	290,767	196,050	486,818	229,429
当期末残高	764,344	10,171,879	1,094,765	-	1,094,765	11,266,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属

設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

１．回転期間が長期化した製品の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
製品	3,014,502千円	2,701,918千円
売上原価に計上した製品評価損 (期首戻入額との相殺後)	274,656千円	72,275千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっております。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しておりますが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合には、評価損計上額を個別に調整しております。当社の製品は多種多様なラインナップで構成されているほか、将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店等の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があるため、販売実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	912,685千円	265,720千円
無形固定資産	32,615千円	0千円
投資その他の資産（長期前払費用）	9,641千円	0千円
減損損失額	千円	591,061千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌事業年度に減損処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	328,515千円	326,583千円
短期金銭債務	453,197 "	444,232 "

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	108,401千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送保管料	732,626千円	747,598千円
給料手当	873,099 "	1,081,852 "
賞与引当金繰入額	119,964 "	136,334 "
退職給付費用	16,583 "	68,997 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,700 "	26,171 "
減価償却費	38,980 "	40,500 "
研究開発費	1,676,944 "	1,223,557 "

上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。

賞与引当金繰入額	138,280 "	88,092 "
減価償却費	18,054 "	15,255 "

おおよその割合

販売費	43 %	44 %
一般管理費	57 "	56 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	535,148千円	364,364千円
仕入高	3,084,692 "	3,137,819 "
販売費及び一般管理費	359,891 "	348,245 "
営業取引以外の取引高	444,417 "	476,455 "

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	57,019千円

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	57,019千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	240,393千円	236,144千円
役員退職慰労引当金	218,285 "	232,950 "
製品等評価損	250,602 "	232,729 "
賞与引当金	86,143 "	75,665 "
減損損失	"	246,637 "
土地再評価差額金	60,030 "	"
製品保証引当金	22,277 "	2,963 "
繰越欠損金	"	4,279 "
その他	221,010 "	199,842 "
繰延税金資産小計	1,098,741 "	1,231,211 "
評価性引当額	338,102 "	456,202 "
繰延税金資産合計	760,639 "	775,009 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	304,730 "	451,778 "
その他	32,140 "	17,405 "
繰延税金負債合計	336,870 "	469,183 "
繰延税金資産との相殺額	336,870 "	469,183 "
繰延税金資産の純額	423,768 "	305,825 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	
(調整)		
住民税均等割等	7.2 %	当事業年度は、税 引前当期純損失で あるため注記を省 略しております。
受取配当金等	22.7 %	
税額控除	11.8 %	
評価性引当額の増減	3.7 %	
その他	1.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,409千円減少し、法人税等調整額が7,490千円、その他有価証券評価差額金が12,899千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	155,263	19,681	156,022 (156,022)	18,922	0	1,803,096
構築物	7,433		6,485 (6,485)	948	0	129,294
機械及び装置	9,553		7,228 (7,228)	2,324	0	679,053
車両運搬具	42,026	28,739	50,298 (45,280)	20,467	0	129,811
工具、器具及び備品	169,704	273,895	127,743 (127,742)	315,856	0	4,367,163
土地	480,808		215,088 (215,088)		265,720	
建設仮勘定	47,895	200	48,095 (199)		0	
有形固定資産計	912,685	322,516	610,963 (558,048)	358,517	265,720	7,108,418
無形固定資産	32,615		21,473 (21,473)	11,141	0	

(注) 1. 当期減少額及び当期償却額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主な内容

工具器具備品・・・金型 262,172千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	972	200	328	843
賞与引当金	281,330	247,110	281,330	247,110
製品保証引当金	72,753		63,075	9,678
役員退職慰労引当金	712,883	26,171		739,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.carmate.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年4月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 武 田 芳 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社カーメイトの回転期間が長期化した製品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社カーメイトの製品2,701,918千円が計上されており、連結総資産の13.3%を占めている。また、連結損益計算書において、株式会社カーメイトの製品評価損 72,275千円（期首戻入額との相殺後）が売上原価に計上されている。</p> <p>製品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しており、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて製品別に評価損を見積もっている。このうち回転期間が長期化した製品に関しては、原則として、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げる方法を採用しているが、回転期間が長期化した要因、将来の販売数量及び販売価格の見通しを踏まえ、当該切下げ額が実態に合わない判断した場合には、評価損計上額を個別に調整している。</p> <p>その際、主に以下の理由から、製品評価損の重要な計上誤りが発生する可能性がある。</p> <p>会社の製品は多種多様なラインナップで構成されており、評価損計上額を個別に調整すべき製品の選定を誤る可能性があること。</p> <p>将来の販売数量及び販売価格に関する仮定には、主要な販売先であるカー用品専門店等の在庫数量、発注方針の影響に伴う不確実性があること。</p> <p>以上から、当監査法人は、回転期間が長期化した製品の評価の合理性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社カーメイトの回転期間が長期化した製品の評価の合理性を判断するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>回転期間が長期化した製品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に際しては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>回転期間の算定方法、帳簿価額の一定割合に相当する評価損の算定方法の変更に関して、適切な社内承認を経ていること。</p> <p>評価損計上額を個別調整する際の対象製品の選定方法、個別調整額の算定方法に関して、適切な社内承認を経ていること。</p> <p>(2)製品評価損に対する個別調整額の合理性の評価</p> <p>当該個別調整額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>全ての製品に関する情報が在庫管理システムから網羅的に抽出されており、個別調整を実施すべき製品が網羅的に検討対象となっているかどうかを確かめた。</p> <p>回転期間が長期化した製品のうち、個別調整前の帳簿価額又は評価損が重要な製品について、回転期間が長期化した要因や将来の販売見通しを関連部署の責任者に質問し、在庫数量を直近の販売数量と比較した上で、個別調整の要否に関する判断の妥当性を検討した。</p> <p>評価損を個別調整した製品に関して、個別調整額の基礎となった将来の販売数量及び販売価格の見通しの適切性を確かめるため、次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の販売数量の見通しについて、直近の販売数量の推移分析を実施した。 ・ 将来の販売価格の見通しについて、価格改定に関する稟議書の閲覧を実施した。

株式会社カーメイトの固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社カーメイトの有形固定資産265,720千円が計上されており、連結総資産の1.3%を占めている。また、連結損益計算書において、株式会社カーメイトに帰属する資産グループから減損損失591,061千円が計上されている。</p> <p>有形固定資産は土地を除き規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社カーメイトにおいては、資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の長期化等により、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否を判定している。当該判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額である正味売却価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上している。</p> <p>回収可能価額の算定に用いられる正味売却価額は、外部の専門家による不動産鑑定評価額を基礎として算定されているが、不動産鑑定評価額の評価手法及び前提条件の選択には高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社カーメイトの固定資産の減損損失の測定における回収可能価額としての正味売却価額の合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)正味売却価額の合理性の評価</p> <p>正味売却価額の基礎となった不動産鑑定評価額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>不動産鑑定評価額の算定に用いる評価手法及び前提条件の適切性を評価するために、物件の視察を行うとともに、当監査法人内の不動産評価の専門家の助言を受けて経営者が利用した外部の専門家へ質問を行った。</p> <p>経営者が利用した外部の専門家が算定した不動産鑑定評価額の適切性を評価するため、固定資産税評価額の算定基礎となる外部データを入手し、それに必要な調整を行った金額と比較を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カーメイトが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 武 田 芳 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2024年4月1日から2025年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認る。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

回転期間が長期化した製品の評価の合理性

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「回転期間が長期化した製品の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社カーメイトの回転期間が長期化した製品の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略している。

固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社カーメイトの固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。